

二 政友会に対する懐疑

(1) 産業極端政策(産業五年計画)の破産
 政友会の産業極端政策は十年に二十五億円の生産増大を目標とし、それによつて失業を解決し不況を打開するといふにある。この二十五億円の増大は、その数字は無知なる農民のドギモを放くには足るが、二十億に値するだけの生産高を増大するといふのが、充つて貨幣に代へて価格が二十五億を得るといふの分、説明しないのである。商部政策の増大は高価格の下落を導く以外ではない。(2) 生産高増大を以て簡単に景気招来と結論してゐるが、然し不景気は生産の動之より起るに非ずして過剰より起るのである。(3) 生産の増大は必然にそのハゲ口として市場を必要とする。何處か、彼等の意圖は清激極端政策の名の下にする支那占領である。此れ帝國主義世界戦争を誘導する。

(4) 大東百萬元事件

政友会は安達の干渉、買収に對抗するに大規模なる買収戦野を以てせんとして幾百萬元の買収費調達に在奔したが、その一つの現物は幹事長大東爲之助の明治銀行渋谷支店百萬元の買収である。

第三 我党の對立

選挙手争が一つの手段に程、組織過程として把握される以上、選挙政綱

は、選挙手争が一つの手段に程、組織過程として把握される以上、選挙政綱に從へるの要あるのみ、殊に有産階級の間、對立初大衆の当分の間、選挙手争を激速に政策手争を意識化せる今日の形、政友会選挙戦に於ては、我等の政綱は政治の全面、階級對立の全領域に亘る必要を持つ。而して有産階級が選挙政綱を掲げて戰術的に無産階級との政策對立を解消しつ、ある現在に於て選挙政綱は百歩前進して彼等を引離し彼等との對立を明確に且つ公衆にする必要を有する。

(一) 恐慌問題

有産階級は恐慌問題を、その「打倒策」に於て扱ひ、徒に「景気招来策」の空宣傳を以て大衆を欺瞞しつ、ある「吾党」には「此れに對立して、恐慌の本質を暴露し、一切の打倒策を否定して、選挙の自由を保留し、恐慌問題を恐慌が大衆に及ばず、選挙と窮乏の對面に於て把握する。」

(二) 與一日一円

立派及び立毛送押禁止、肥料無償配給、無産者借金、税金モラトリアムの獲得、無産者訴訟費用の負擔、入心兵士家族生活の困難、埋草鉄道運賃の削減、

(1)(2)(3)(4)

選挙手争 五、三 票利率 二十三割